

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月13日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

【会社名】 株式会社テンポスバスターズ

【英訳名】 TENPOS BUSTERS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野 忍

【本店の所在の場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 毛利 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 毛利 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日
売上高	(百万円)	13,444	16,936	18,560
経常利益	(百万円)	965	1,299	1,551
四半期(当期)純利益	(百万円)	513	641	849
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	593	782	984
純資産額	(百万円)	4,741	5,884	5,133
総資産額	(百万円)	6,586	9,084	7,490
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	43.60	54.48	72.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.10	56.75	60.85

回次		第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.65	16.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年11月1日付を効力発生日として、普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更および主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

（1）物販事業

第1四半期連結累計期間において、当社はサンウェーブキッチンテクノ株式会社（現キッチンテクノ株式会社）の全株式を取得し、連結子会社としています。それに伴い、店舗販売事業は営業販売と合わせて1つのセグメントとして「物販事業」と名称を変更しています。物販事業は現在国内各所に店舗および営業所を所有し、店頭に来店されたお客様及び訪問先での商品の販売を行っております。

（2）情報・サービス事業

当社グループでは将来の理想の姿として、フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）を目指しております。従来のFBP事業は「情報・サービス事業」と名称を変更し、飲食企業の開業に関するサポートや居抜物件をはじめとする不動産物件情報の提供、インターネットを通じての情報とサービスを提供してまいります。

（3）飲食事業

事業内容の重要な変更および主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成27年1月31日現在では、当社グループは当社、連結子会社9社及び関連会社1社により構成されることとなっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの中心顧客である外食産業におきましては、円安等による原材料価格の上昇、深刻化する人材不足による人件費関連コストの上昇など、引き続き厳しい経営環境となっております。このような状況のもと当社におきましては、フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）を将来の理想の姿として活動いたしました。

当社の目指すFBPとは、店舗を構えての飲食店向け機器販売にとどまらず、外販営業社員を中心に大手・中小飲食企業への営業訪問等の実施、居抜物件を中心とした不動産物件情報の提供、コストと品質を両立させた内装工事の請負、多様な資金ニーズに応えるためのリース・クレジット取扱、メニュー開発及び販売促進策の提案、開業のための事業計画の立案支援、M&Aの提案及び相談の受付、インターネットを通じての情報とサービスの提供等を実施することにより、飲食店開業を一から包括的にサポートすることであります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が169億36百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益が12億95百万円（同45.0%増）、経常利益が12億99百万円（同34.6%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、新たにキッチンテクノ株式会社を連結子会社に含めたことにより、「店舗販売事業」を「物販事業」に、「FBP事業」を「情報・サービス事業」に名称の変更をしております。当社グループの事業部門は、個人飲食店様を顧客の中心として店舗での接客及び販売に加え、大手飲食企業へ事業領域を広げて営業販売を行う「物販事業」、中堅飲食企業様を顧客の中心として情報とサービスの提供を中心として事業活動を行う「情報・サービス事業」、飲食店の経営を行う「飲食事業」の3つとして、管理運営しております。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

物販事業につきましては、引き続き「従業員教育の徹底」「人材教育サービスの提供」「外販営業への取組み」を中心に行いました。

従業員教育の徹底におきましては、前期以前より継続しているエリアマネージャーと店長を強いリーダーに教育するための「狼研修」、当第2四半期より開始した、自分の人生は自分で決める、をテーマとした社内研修である「テンポス大学」に加え、新たに出店拡大に向けてエリアマネージャー候補育成のための「幹部研修」、新任店長の教育と店長候補育成のための「新任店長研修」を当第3四半期より開始いたしました。

店頭においては、顧客との密着度を高め、感じの良い店作りをするための「88作戦」を継続して実施しております。これは来店される会員顧客の8割の顔と名前を一致させることと、当社店舗周辺地域の飲食店経営者の8割が当社を認知することを目標にしている活動であります。

また、当第3四半期より新たに真空包装機とオイルセービングフライヤーの2品目を戦略商品に加え、継続中のスチームコンベクションオープン、業務用エアコン、ソフトクリームフリーザーと合わせて5品目を提案型商品として販売を強化しております。

人材教育サービスの提供におきましては、飲食店経営者が抱えている問題として人材採用と人材教育に着目し、Webを利用した飲食店向けの人材採用支援を行う「テンポスジョブ」と、飲食店の管理職育成の支援を行う「飲食道場」に注力しております。特に「飲食道場」につきましては、参加して頂いた飲食店の管理職の方の総数はすでに600名を超え、開催の際にはリピートで参加されることも多く、多数の飲食店経営者の方からご好評をいただいております。今後は東京や大阪などのいわゆる大都市圏での開催のみではなく、中規模都市である仙台や那覇での開催も計画しております。

また、飲食道場を通して管理職育成の支援をさせていただいた企業とは密着度も高くなり、結果として厨房機器の入替や調理道具類の新規購入の際などに、お声を掛けていただくことができ、当事業の売上へ寄与しております。

外販営業への取組みにおきましては、引き続き全国主要都市にて担当エリアごとの飛び込み営業と、飲食店経営者への訪問営業を実施しております。外販営業の効果としては、直接的な取引の開始と継続的な取引の実施以外に、当社店舗の客数増加を見込んでおります。これらは、すぐには効果の出る施策ではありませんが、一部ではすでに外販営業の属する店舗で客数の増加等の傾向が出ていることから、一定の効果は表れております。

また、キッチンテクノ株式会社は、当社グループとして再始動を始めて、すでに黒字転換しております。これまでは新品のみの販売を実施していた同社ですが、当社とのシナジー効果として、リサイクル品を販売できることや、食器・調理道具・椅子テーブルに至るまで飲食企業に必要なものを全て提供できるようになったことで、既存顧客との関係強化及び新規開拓の営業ツールの拡充が出来たこと等によるものであります。

これらにより物販事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は96億70百万円（前年同期比47.4%増）、営業利益は7億33百万円（同32.0%増）となっております。

情報・サービス事業につきましては、「マーケティング部門の営業強化」「Web通販部門の人員強化」に注力いたしました。

マーケティング部門の営業強化におきましては、営業顧問の採用と、その人脈を生かした大手飲食企業への営業展開を実施し、上場外食チェーンからの受注が実現しております。また、飲食店に携わる企業との連携を強化し、紹介をいただくスキームも確立したため毎月の見込獲得数が前月までの30%増で推移しております。

マーケティング部門は提案営業にも注力した結果、大手飲料メーカーとの間で、代理店を介さない直接取引が実現し、同社のマーケティング支援を受注した結果、当事業の売上へ寄与することが出来ました。なお、同社のマーケティング支援は長期的な継続を見込むことができ、今後は年間を通じての売上寄与となる見通しであります。

Web通販部門の人員強化におきましては、専門職スタッフ（デザイン・コーディング）の採用、システムエンジニアの採用、SEO対策の専門家への業務委託及び運営参加依頼を実施することにより、当期初からのアクセス数の伸び悩みが解消し、アクセス数の前年同期比を14.0%増とすることが出来ました。同部門は今後もWeb通販としての売上向上及びWebからの集客を各グループ会社へエスカレーションすることにより、グループ全体のシナジー効果の中心を担ってまいります。

また、同事業においては「オーダーエントリーシステム（以下：OES）の拡販」「中古POS買取仕入強化」についても継続しており、当社独自開発飲食店専用売上管理ASPシステムの新機能開発を進め、売上データ管理のリアルタイム化の実現、OESとのセット販売、既存顧客への増設等による拡販を第4四半期より開始するための体制構築を実施しております。

これらにより情報・サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は28億15百万円（同23.8%減）、営業利益は1億13百万円（同13.0%減）となっております。

飲食事業につきましては、「ギフト販売の実施」「事業譲受による事業拡大」「既存事業の新規店舗展開」に注力いたしました。

ギフト販売におきましては、前期実績1,827個の販売に対して今期3,000個の目標で拡販を実施いたしました。今期行ったギフト販売の施策は、法人向け販売営業の強化、各店舗別ギフト商品販売実績及び目標管理の徹底、ギフト受付業務の効率改善であり、それを徹底するために、販売実績に応じた店舗評価基準の導入、店舗別月次実績速報の作成、月次における実績検討会議の開催を行いました。その結果、11月に874個、12月に3,060個のギフト商品を販売し、ギフト商品販売数は前年比115%増となり、19百万円の売上寄与となりました。

事業譲受による事業拡大及び既存事業の新規店舗展開におきましては、新たに11月30日付でカフェ業態のオランダ坂珈琲邸を4店舗、食堂業態のまいにちごはんを2店舗を譲り受け、ビュッフェ業態のファーマーズガーデンを2店舗、もつ焼き業態のえびす参を2店舗新規出店いたしました。

これらにより、飲食事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は44億51百万円（同39.6%増）、営業利益は4億97百万円（同115.8%増）となっております

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は90億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億93百万円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は65億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億10百万円増加しました。主因は現金及び預金が1億60百万円、受取手形及び売掛金で8億62百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は25億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億83百万円増加いたしました。主因は建物及び構築物で2億69百万円、敷金及び保証金で99百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高30億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億17百万円増加いたしました。この主因は、支払手形及び買掛金で6億18百万円の増加があったことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は1億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億26百万円増加いたしました。主因は退職給付に係る負債で89百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億50百万円増加し、58億84百万円となりました。これは、利益剰余金で5億82百万円の増加、少数株主持分で1億45百万円の増加があったことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,314,800	14,314,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,314,800	14,314,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月31日		14,314,800		509		472

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,399,900 (相互保有株式) 普通株式 160,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,754,800	117,548	
単元未満株式			
発行済株式総数	14,314,800		
総株主の議決権		117,548	

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 テンポスバスターズ	東京都大田区東蒲田 二丁目30番17号	2,399,900		2,399,900	16.76
(相互保有株式) 株式会社 テンポスファイナンス	東京都大田区東蒲田 二丁目30番17号	160,000		160,000	1.11
計		2,559,900		2,559,900	17.88

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大有ゼネラル監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379	2,540
受取手形及び売掛金	506	1,368
たな卸資産	2,292	2,355
繰延税金資産	120	72
その他	151	264
貸倒引当金	1	42
流動資産合計	5,448	6,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	476	746
機械装置及び運搬具（純額）	22	23
土地	87	87
その他（純額）	63	144
建設仮勘定	-	25
有形固定資産合計	650	1,027
無形固定資産		
のれん	212	165
その他	49	52
無形固定資産合計	261	217
投資その他の資産		
投資有価証券	173	232
関係会社株式	252	236
長期貸付金	102	56
敷金及び保証金	601	700
繰延税金資産	12	24
その他	4	76
貸倒引当金	16	45
投資その他の資産合計	1,129	1,280
固定資産合計	2,042	2,525
資産合計	7,490	9,084
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	964	1,583
未払法人税等	385	261
株主優待引当金	21	17
賞与引当金	179	106
製品保証引当金	14	17
その他	729	1,025
流動負債合計	2,294	3,012
固定負債		
退職給付に係る負債	-	89
その他	62	98
固定負債合計	62	188
負債合計	2,357	3,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	475	484

利益剰余金	4,433	5,015
自己株式	859	854
株主資本合計	4,558	5,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
新株予約権	-	8
少数株主持分	575	720
純資産合計	5,133	5,884
負債純資産合計	7,490	9,084

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
売上高	13,444	16,936
売上原価	8,142	10,135
売上総利益	5,302	6,801
販売費及び一般管理費	4,409	5,505
営業利益	893	1,295
営業外収益		
受取利息	7	3
貸倒引当金戻入額	12	-
持分法による投資利益	24	-
協賛金収入	-	10
その他	29	17
営業外収益合計	73	31
営業外費用		
支払利息	1	1
貸倒引当金繰入額	-	20
その他	0	4
営業外費用合計	1	27
経常利益	965	1,299
特別利益		
固定資産売却益	0	-
関係会社株式売却益	1	5
負ののれん発生益	-	44
特別利益合計	1	49
特別損失		
持分変動損失	-	20
固定資産除却損	6	5
貸倒損失	0	-
その他	2	-
特別損失合計	10	25
税金等調整前四半期純利益	956	1,323
法人税、住民税及び事業税	282	505
法人税等調整額	81	36
法人税等合計	363	541
少数株主損益調整前四半期純利益	593	782
少数株主利益	79	140
四半期純利益	513	641

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	593	782
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	593	782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	513	642
少数株主に係る四半期包括利益	79	140

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、キッチンテクノ株式会社(旧サンウェブキッチンテクノ株式会社)の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(追加情報)

退職給付に係る負債

第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた連結子会社において、退職給与規定に基づく退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債を計上しております。

第3四半期連結会計期末における計上額は89百万円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)		当第3四半期連結会計年度 (平成27年1月31日)
受取手形			154

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
減価償却費	64	83
のれんの償却額	28	46

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 取締役会	普通株式	43	1,100	平成25年4月30日	平成25年7月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月11日 取締役会	普通株式	59	5	平成26年4月30日	平成26年7月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 上額(注2)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,558	3,696	3,189	13,444		13,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	805	150		955	955	
計	7,364	3,846	3,189	14,400	955	13,444
セグメント利益	555	130	230	916	23	893

(注) 1. セグメント利益の調整額 23百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に関する一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 上額(注2)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	9,670	2,815	4,451	16,936		16,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	452	172	38	663	663	
計	10,123	2,987	4,489	17,600	663	16,936
セグメント利益	733	113	497	1,344	48	1,295

(注) 1.セグメント利益の調整額 48百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に関する一般管理費であります。
2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、あらたにキッチンテクノ株式会社を連結子会社を含めたことにより、「店舗販売事業」を「物販事業」に、「FBP事業」を「情報・サービス事業」に名称の変更をしております。なお前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「物販事業」セグメントにおいて、キッチンテクノ株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては44百万円です。

(企業結合等関係)

当社連結子会社の株式会社あさくまサクセッションは、平成26年10月15日に、有限会社エイドアルファの飲食事業(パルティール)の譲受けに関する契約を締結し、同日付けで事業を譲受けております。

1. 事業譲受けの目的

当社会社は、M&Aによる新業態開発を成長戦略の大きな要であると位置づけており、店舗数の拡大及び北関東圏(群馬県)における業容の拡大が期待できるため。

2. 譲受ける相手企業の名称

有限会社エイドアルファ

3. 譲受ける事業の内容

飲食事業(イタリア料理5店舗)

4. 譲受けの時期

平成26年10月15日

5. 譲受け対価

50百万円

6. 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません

7. 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳

固定資産 50百万円

同社は、平成26年10月27日に、株式会社日本レストランビジネスの飲食事業の譲受けに関する契約を締結し、平成26年11月30日付けで事業を譲受けております。

1. 事業譲受けの目的

当社子会社は、M & Aによる新業態開発を成長戦略の大きな要であると位置づけており、店舗数の拡大及び関東圏（東京都、神奈川県）における業容の拡大が期待できるため。

2. 譲受ける相手企業の名称

株式会社日本レストランビジネス

3. 譲受ける事業の内容

飲食事業（カフェ4店舗、食堂2店舗）

4. 譲受けの時期（予定）

平成26年11月30日

5. 譲受け対価

250百万円

6. 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生していません

7. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

固定資産 298百万円

流動負債 10百万円

固定負債 38百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円60銭	54円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	513	641
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	523	641
普通株式の期中平均株式数(株)	11,776,141	11,782,276

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式会社あさくまサクセッションによる株式会社きよっぱち総本店の株式の取得)

当社の連結子会社である株式会社あさくまサクセッションは平成27年1月6日付で、株式会社きよっぱち総本店と締結した第三者割当増資契約に基づき、株式会社きよっぱち総本店の発行済み株式の80%を取得致しました。

株式取得の目的

当社グループ全体における経営資源の有効活用及び事業拡大を図るものであります

株式取得の相手会社の名称

株式会社きよっぱち総本店

事業の内容

観光事業及びテナント運営による飲食事業

資本金

55百万円

被取得企業の取得原価及びその内訳

44百万円

取得する株式の数及び取得前後の所有株式の状況

取得株式数 880株

取得前の所有株式数0株(所有割合0%)

取得後の所有株式数880株(所有割合80%)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月13日

株式会社テンポスバスターズ
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	神山 貞雄	印
社員 業務執行社員	公認会計士	原 幹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズ及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。